

静岡県の大型事業の見直しについて

1.趣旨

県では、国の交付金等による財源措置はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策や社会経済活動の再開に向けた取組に約1,250億円の多額の予算を投入しています。また、企業の生産活動や消費の落ち込みによる県税収入への影響は避けられず、今後大幅な財源不足が発生する恐れがあります。

一方、新型コロナウイルス感染症は、事業の前提となる社会経済状況や県民の皆様の意識に大きな変化をもたらしており、改めて事業の目的や手法などを見直す必要が生じています。

こうしたことを踏まえ、今後予定する6つの施設整備計画について総点検を行いました。

2.対象施設

- 動物管理指導センター
- 農林技術研究所 茶業研究センター
- 温水利用研究センター沼津分場
- 遠州灘海浜公園篠原地区野球場
- 県立中央図書館
- 県立学校等長寿命化(老朽校舎建替)

3.点検項目

- 施設の必要性
- 施設の機能
- 施設規模
- 整備手法
- 運営手法
- 整備スケジュール

4.点検結果

施設名	見直しの方向性	スケジュール
動物管理指導センター	○ 県が単独で整備する方針を見直し、他施設との合築、併設など最適な整備・運営手法を検討する	<基本構想策定> R2→R3以降
農林技術研究所 茶業研究センター	○ 老朽化のため、現計画どおり実施する ○ 圃場移転など研究棟以外の整備の一部を後年度に行う ○ 施工単価の実勢を踏まえ、施設整備費を抑制する	<研究棟> R2-4:設計 R5-6:工事[R6開所] ※ 圃場移転等は未定
温水利用研究センター沼津分場	○ 新しい時代の栽培漁業の方向性を踏まえた施設とするため、国の次期栽培漁業基本方針が明らかになった時点で整備に着手する ○ その間、老朽箇所は修繕で対応する ○ 量産実証施設は沼津分場整備に先行して整備する	<沼津分場> R2設計→ 国方針判明後に着手 <量産実証施設> R2-4:設計、工事[R5開所]
遠州灘海浜公園 篠原地区野球場	○ アフターコロナに対応した施設とするため、「公園の配置計画に関する比較検討プラン原案」を見直す ○ 見直し案を作成した時点で県民意見等を再聴取する ○ 野球場の先行整備を基本として、段階的に公園整備を行う	<基本計画策定> R2→R3以降
県立中央図書館	○ アフターコロナに対応した「新しい図書館」としての機能を検討する ○ 広くアイデア等を募り、新しい図書館の実現と県負担抑制の両立を目指す	R2:アイデアコンペ(追加) 整備計画策定 R3以降:設計者公募 設計、工事
県立学校等長寿命化(老朽校舎建替)	○ 校舎建替は将来の県立高校のあり方を踏まえる必要があるため、第四次高校長期計画を前倒して検討・策定する ○ 計画策定までの間、R4より新規着手棟数を年5棟から4棟に見直す ○ 仕様を見直し、コストを縮減する	第三次高校長期計画 計画期間 H30-R10 第四次高校長期計画を 前倒して策定

5.今後の進め方

県では今後、アフターコロナに対応した施設の検討、アイデアコンペの実施、基本設計の着手など、施設ごとに、見直しの方向性に沿って整備を進めていきます。

皆様におきましては、引き続き、御理解、御支援をよろしくお願いいたします。

3つの密を避け、感染症防止の3つの基本を意識して生活しましょう。

寒い時期を迎えますが、室内の換気も心がけてください。
新型コロナの同時流行も予想されます。インフルエンザの予防接種はお早めに。

「新しい生活様式」実践例(抜粋)

感染症防止の3つの基本:①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い			公共交通機関の利用
 <p>◆ 人との間隔は、できるだけ2m(最低1m)空ける ◆ 会話時は、可能な限り真正面を避ける</p>	 <p>夏場は熱中症に注意!</p> <p>◆ 外出時、屋内でも会話するとき、人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスク着用</p>	 <p>◆ 家に帰ったら手や顔を洗う ◆ 手洗いは30秒程度、水と石けんで丁寧に</p>	 <p>◆ 会話は控えめに ◆ 混んでいる時間帯は避ける</p>
娯楽、スポーツ等	食事	イベント等への参加	働き方
 <p>◆ 公園はすいた時間、場所を選ぶ ◆ ジョギングは少人数で</p>	 <p>◆ 大皿を避けて、料理は個々に ◆ 持ち帰りや出前、デリバリーを利用</p>	 <p>◆ 接触確認アプリの活用を ◆ 発熱・風邪症状がある場合には参加しない</p>	 <p>◆ テレワークやローテーション勤務 ◆ 会議はオンライン</p>

※本資料「新しい生活様式」実践例(抜粋)は静岡県から提供を受けて掲載しています。

情報通信技術利活用特別委員会

本県では、少子化や若者の転出超過による人口減少や超高齢化の進行、これに伴う民間消費支出の減少や深刻化する労働力不足への対応が大きな課題となっています。

また、南海トラフ地震発生切迫性が増すとともに、近年、風水害等が頻発し、激甚化する中、本県を安全・安心で豊かな地域として、持続的に発展させていく必要があります。

そのような中、情報通信技術は、次世代移動通信システムの商用サービスが開始されるなど、画期的な技術革新が急速に進んでおり、これら技術の利活用は、本県の抱える様々な課題解決につながる大きな可能性があります。

このような状況を踏まえ、日々進化する情報通信技術の利活用により、本県が抱える諸課題を解決し、すべての県民の豊かな暮らしの実現に向けた提言を行う方針です。

委員(内訳)	自民改革会議	6名
11名	ふじのくに県民クラブ	3名
	公明党静岡県議団	1名
	無所属	1名

委員長 落合慎悟
副委員長 宮城也寸志 / 山崎真之輔

(調査及び検討の観点)

- 県民サービス向上のための県庁内の情報通信技術の利活用のあり方について
- 人口減少や超高齢化社会における医療・介護、労働力不足、防災・減災などに対応するための情報通信技術の利活用を促進する県の施策のあり方について
- 情報通信技術に係る高度な人材確保・育成のための施策について



令和2年11月26日(木) 参考人:一般社団法人コード・フォー・ジャパン
コンサルタント:市川博之氏 内容:データ・デジタル・デザインで変える自治体DX
県内視察 静岡聖光学院中学校・高等学校(未来の教室プロジェクト、令和2年11月26日)

(スケジュール)

5月20日に第1回委員会を開催し、委員会の調査運営方針、年間の委員会開催日程等を協議し、第3回委員会(7月13日)では、県庁の関係係局からの説明と質疑応答を行いました。

第4回9月2日から、参考人からの意見聴取と委員間討議を行っています。9月2日は、内閣官房IT総合戦略室内閣参事官の奥田直彦氏と総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室課長補佐の天野宏氏から、10月15日は、東北大学大学院情報科学研究科教授の堀田龍也氏と一般社団法人(一社)日本・エストニアEUデジタルソサエティ推進協議会理事の牟田学氏から、11月26日は、サイボウズ株式会社営業戦略部の蒲原大輔氏と一般社団法人コード・フォー・ジャパンコンサルタントの市川博之氏から、それぞれ意見聴取を行いました。政府のデジタル・ガバメントの動向や次世代ICT(5G、ローカル5G)、教育現場におけるICT活用の現状と課題、デジタル化の先進国であるエストニアにおけるICT活用の取組、システム内製文化の醸成によるデジタル化の推進と自治体を支える組織・人事変革、データ・デジタル・デザインで変える自治体DX等についての貴重な陳述をお聞きしました。また、県内でデジタル化が進んでいる私立学校の視察等も行いながら、今後も、引き続き、報告書作成に向けた委員会討議を行う予定です。